

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）

(都道府県：岐阜県)					計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
政策目的	政策目標	市町村名（または地区名）	事業実施主体	取組名	成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の推進		岐阜県農業会議	集落農地利用調整	企画検討会開催1回 優良事例紹介・事例集作成 優良事例発表会1回 情報収集・事例の公表	企画検討会の開催、優良事例紹介・相互研鑽の実施、優良事例の作成・配布	「集落営農の組織化による農地集積の事例集」200部	集落内の農地の効率的かつ安定的な利用に向けて、農業委員会等の利用調整活動及び集落営農の組織化・法人化への取り組みや農地の有効利用等への取り組み事例を調査し取りまとめ、事例集を作成し、農業委員会・市町村・関係機関・農業団体等へ配布した。	-	水田所得経営安定対策に加入した任意の集落営農組織の優良事例を紹介し、他の組織への波及をめざした。	農地利用集積率は、前年度と比較して、0.5ポイント増加したものの、達成率は35.7%となった。今後も、認定農業者への利用集積を進めるため、引き続き啓発活動を推進する。
			岐阜県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	企画検討会開催1回 優良事例調査・事例集作成 優良事例発表会	企画検討会の開催、優良事例調査の実施、優良事例例の作成・配布	「企業参入による農地保全と有効利用の事例集」250部	遊休農地の発生防止・解消や地域農業の活性化等の観点から、規制緩和により、一般企業等が農業へ参入した事例等を調査し取りまとめ、事例集を作成し、農業委員会・市町村・関係機関・農業団体等へ配布した。	-	平成19年度末の特定法人は2法人であったが、制度説明や資料提供などの啓発を行い、平成20年度において、新たに異業種から2社が参入した。	農地利用集積率は、前年度と比較して、0.5ポイント増加したものの、達成率は35.7%となった。昨年度は特定法人の新規設立はなかったが、今年度は新たに異業種から2社が参入した。今後も、引き続き啓発活動を推進する。
		岐阜県	新技術活用優良農地利用高度化支援	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.4ポイント増加させ、20.4%とする（平成21年3月末）。	検討会の開催、実証ほの設置、濃密な技術・経営指導の実施	集積対象者に対する農地利用集積率は事業実施前年度末と比較して0.5ポイント増加し、19.5%となった（平成21年3月末）。	農業者改良普及センターが、新たな園芸品目（宿衛かぼちゃ、マコモタケ）や鳥獣害に強い農産物（山菜、クリ）の導入等を行うことで遊休農地の解消や拡大阻止を図り、農地の有効利用、担い手への農地集積を進めるため、検討会の開催（29回）、実証ほの設置（14力所）、濃密な技術・経営指導などの普及活動を実施した。	35.7%	農業者改良普及センターが、新たな園芸品目（宿衛かぼちゃ、マコモタケ）や鳥獣害に強い農産物（山菜、クリ）の導入等を行うことで遊休農地の解消や拡大阻止を図り、農地の有効利用、担い手への農地集積を進めるため、検討会の開催（29回）、実証ほの設置（14力所）、濃密な技術・経営指導などの普及活動を実施した。	35.7%	遊休農地への新たな品目等の導入、定着化を進めることができ、遊休農地解消の一助となっている。しかし、成果目標までの集積増加に至らなかったことから、導入した品目の生産拡大とその産地化のための生産・販売・経営指導を強化する。
	新規就農者の育成・確保	岐阜県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者を9名育成	農業大学校において、新規就農希望者に対し、研修を実施。また、研修終了後の就農に向けた計画策定指導等を実施	新規就農者を7名育成	農業大学校において、新規就農希望者に対し、研修を実施。また、研修終了後の就農に向けた計画策定指導等を実施	77.80%	県内の就農希望者に対して研修機会を提供することにより、新規就農者の育成・確保が図られた。	県内の就農希望者に対して研修機会を提供することにより、新規就農者の育成・確保が図られた。	